



福岡県・春日市・国立大学法人九州大学が エネルギー面的利用の取組み及び温室効果ガス排出削減に係る包括協定を締結

このたび、国立大学法人九州大学は、福岡県、春日市と連携して、エネルギーを面的利用する事業を実施します。複数の自治体・大学が連携して行うエネルギー面的利用の取組みとしては、全国で初めてとなります。

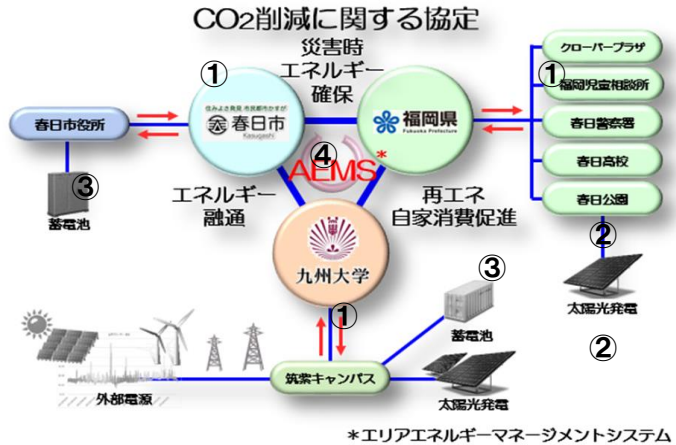
本事業では、太陽光発電設備、蓄電池を設置し、春日市内の複数の公共施設及び九州大学筑紫キャンパスを自営線で繋ぎ、独自のエリア・エネルギー・マネジメント・システム（AEMS）によるエネルギー需給の最適管理を行うことで、地域の電力需給を最適に管理する「スマートコミュニティ」のモデル構築を進め、効果的な温室効果ガス排出削減などに取り組みます。

本事業の実施にあたって、福岡県、春日市及び国立大学法人九州大学の三者で温室効果ガス排出削減に係る連携と協力に関する包括協定を締結し、連携した取組みを進めていきます。

協定締結式は、以下のとおり開催します。

日時：平成29年10月20日（金） 13時30分～14時00分
場所：福岡県庁8階 特別会議室（〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号）
調印者：福岡県 小川 洋 知事
春日市 井上 澄和 市長
国立大学法人九州大学 久保 千春 総長

研究者（原田達朗教授）からひとこと：
4年前電力会社を退職し、九州大学に採用していただきました。九州大学の研究を知るほど、早く世の中にその成果を実装したいと強く感じるようになりました。今回のプロジェクトでは福岡県、春日市の皆様とも気付けば3年のお付き合いになります。時に熱く議論もしました。技術リソースは本学炭素資源国際教育研究センター、共進化社会システム創成拠点、エネルギー研究教育機構の連携プロジェクトにも入れていただきました。



- (参考図)
- ① 各施設を自営線で繋ぎ、電力の融通を可能とする環境を整備
 - ② 太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを最大限利用（設置した施設の電力需要が低下し、電気が余った場合でも、自営線により他施設へ融通を行う）
 - ③ 蓄電池によりピークシフトを行うほか、災害時には自立分散型の電源として機能
 - ④ ①～③を独自のAEMSにより最適管理